（別紙1）

平成30年度　農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
事業実施主体　評価一覧

【農泊推進対策】40件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階 H28	H29	H30	R1	R2	R3	評価	評価コメント
九　州	福岡県	朝倉市	朝倉グリーンツーリズム協議会		●	● ■				A	新体験メニュー開発では、事業コンセプトとして「地域企業との連携」を掲げ、地元旅行会社、直売所2カ所、食品関係3カ所、農業関係3カ所の合計9団体と連携し、事業を推進している。研修会等を通じて、来年度に向け会員自ら新メニュー作りを考案するグループも誕生し、会員の意識改革が感じられる。今後も持続可能な地域づくりを目指すことを期待する。
九　州	福岡県	嘉麻市	足白地区農泊推進協議会 嘉麻市		● ★	● ■ ★	◇			C	体験プログラムの開発を行い、交流人口は0から247名と大きく伸びたことは評価できる。しかし、嘉麻市で改修中の廃校を利用した宿泊施設、レストランの供用開始が遅れており、目標達成が厳しい状況にある。今後、早急に施設の運営体制を整備し、住民が主体的にプログラムを実行できる体制をつくり、農泊ビジネスに取り組む必要がある。
九　州	長崎県	松浦市ほか	一般社団法人まつうら党交流公社		●	● ■				A	一般客誘致及び土産品開発に専任職員を配置し、受入体制強化のための講習会、土産品の開発、受入れ拡大のための情報発信等を計画どおりに進め、売上げ及び一般客受入れの目標を達成している。今後もインバウンドを含めた一般客の誘致、修学旅行受入れによる年間をとおした事業を展開し、ビジネス化が図られることを期待する。
九　州	長崎県	対馬市	対馬グリーン・ブルーツーリズム協会		●	● ■				A	新たな着地型観光商品の開発とプロモーションやホームページのリニューアルなどを行い、売上げや宿泊者及び雇用数の目標は達成できている。特に外国語での情報発信体制や予約受付の整備により、外国人観光客の大幅な増加につながったことは評価できる。引き続き、地域資源を活かしたインバウンドの増加を図るための継続した取り組みを期待する。
九　州	長崎県	西海市	特定非活動法人雪浦あんばんね		●	● ■				A	様々な分野の体験プログラムや、オリジナルブレンドの薬草茶の開発など幅広い取組が評価できる。また、リーフレット、動画の日本語版、英語版を作成し、広報もできている。「雪浦ファン」を増やし、新しい産業を生み・育てられる環境づくりの構築に期待する。

九　州	長崎県	新上五島町	探訪～四季を味わう上五島実行委員会		●	●■				A	旅行会社だけでなく、修学旅行協会の関係者も参加し、体験滞在型メニューのプログラム造成を検討している。また、タレントを起用したイベント開催、SNSを通じた情報発信により幅広く情報を発信することなどの取組が評価できる。新たな体験メニューの造成を図っていくことに期待する。
九　州	熊本県	阿蘇市ほか	阿蘇地域農泊推進協議会		●	●■				A	受入農家等の拡充・強化とおもてなしの質の向上、地域資源を活用した体験メニューの拡充、一般旅行者・インバウンドに向けた情報発信等により、売上げ、宿泊者数は目標を達成することが出来ている。今後も引き続き、事業運営組織体制の強化等に努め、ビジネス化に繋げていくことを期待する。
九　州	熊本県	阿蘇市	阿蘇市波野活性化協議会		●	●■				B	地域の協力を得ながら計画した取組はおおむね実施でき、目標も達成できた。特に、将来像と対象者が明確で、魅力ある体験、交流プログラムや特産品が開発され評価できる。ただ、研修生の採用が遅れ年間をとおした研修ができず、事務局の機能強化も十分に行えなかったことから、引き続き事務局及び地域の事業実施体制を強化する必要がある。
九　州	熊本県	人吉市ほか	人吉球磨グリーンツーリズム推進協議会		●	●■				A	定期的な戦略会議を開催し、「農泊推進基本計画策定及び法人格取得」、「体験プログラム・滞在プランの拡充・新規開発」、「ICTを活用した予約管理体制確立、旅行代理店との窓口機能整備」、「情報発信・プロモーション活動促進」、「農泊新規参入支援及び人材育成」の各事業を円滑に推進できている。（一社）隠れ里ひとくまツーリズムを中心として、持続的な農泊ビジネスを展開していくことに期待する。
九　州	熊本県	あさぎり町	球磨川ふるさと食・農協議会		●	●■				A	リュウキンカの郷を核に、研修者のテーマに応じた研修受入れ、宿泊振り分け及び泊食分離による連携など、それぞれの得意性に応じて連携を図った。本事業により町や地域住民、関係団体と新たなコミュニティーづくりができている。法人化もでき、自立した稼げる拠点として期待する。
九　州	熊本県	球磨村	くまむら地域再生推進協議会		●	●■				A	田舎の体験交流館「さんがうら」を活用した体験交流コンテンツの機能強化、地域資源探訪マップの作成などに取り組むとともに、棚田オーナー、くまむらスローフードふぇあを継続実施し、売上げや宿泊者数の目標は達成できている。今後も引き続き、中核法人を中心に地域住民が一体となった山村空間の商品化とビジネス化に向けた取組が展開されることを期待する。

九　州	熊本県	菊池市	菊池ふるさと体験推進協議会		●	● ■				B	(株)くまもとDMCと連携し、インバウンド向けに体験プログラムの開発やブラシュアップ、HPの作成、Leeワークウェアを着用してのPR活動を実施し、宿泊者数は目標達成出来たものの、売上目標は達成出来ていない。引き続き、旅行者のニーズに応じた商品の磨き上げと実施体制の強化を図り、収益事業として定着を図る必要がある。
九　州	熊本県	南阿蘇村	南阿蘇村川後田地域活性化協議会		●	● ■				B	当初計画された内容は、十分に実施されてはいないが、ベトナムや都市部での営業活動やドジョウ米の開発、新たな構成員としてペンション事業者が参画したことなどにより、災害ボランティアのリピーターやインバウンド客が増加し、売上げや宿数などの目標は達成されている。中核法人を始め、一部の構成員による活動になっているところも見受けられるので、今後、実施体制の強化と、持続ある地域社会の構築に向けて取り組んでいくことが必要である
九　州	大分県	佐伯市	特定非営利活動法人かまえブルーツーリズム研究会		●	● ■				A	新たなWebサイトによる情報発信、魚介を使ったレストランや直接販売による食の魅力アップ、留学生が半数以上を占めるAPUでのゲスト講義等により、売上げや宿泊者数の目標は達成できている。引き続き、構成メンバーの世代交代と、海の魅力を充分に味わう食や体験プログラムの展開を期待する。
九　州	宮崎県	高千穂町	フォレストピア高千穂郷ツーリズム協会		●	● ■				A	世界農業遺産に認定された5町村で、フットパスをはじめ7つの取り組みを実施し、各々をターゲット別に満足度の高いプログラムが組まれていることは評価でき、目標も達成できている。また、情報発信や集客に苦労しながらも確実に実績が上がっている。今後も地域資源を活かし、住民の意識を高めるよう活動を実践し、増加しているインバウンドの更なる集客及び地域の活性化を期待する。
九　州	鹿児島県	出水市	いずみ民泊体験推進協議会		●	● ■				A	海外などからの誘客セールスや外国人の受入体制の整備を行い、香港からの更なるFITの増加や新たに欧米豪からの受入れもあり、外国人の農家受入れは、前年の約2倍の450人と大幅に増加し、目標を達成している。今後、海外への情報発信及びセールスによる外国人観光客の受入れを継続して強化していくことに期待する。

九　州	鹿児島県	垂水市	うのばい地域再生ネットワーク		●	● ■				B	野外活動で一番心配される雨天時のプログラム開発については評価できる。しかし、行政等と連携をとりながら活動範囲を市域に広げ計画した取組はおおむね実施できているが、農泊受入家庭の発掘、特産品開発と販売等が十分に行えていない。引き続き、宿泊、体験、食事等を提供する体制の整備を行い、すべての観光客に居心地のいい場所を提供し、売上げを伸ばす取組を拡大する必要がある。
九　州	福岡県	宗像市	宗像鯱の会			●	○ □			A	協議会の中核を担う法人が、農泊・体験プログラム・商品開発・情報発信を一気通貫で実施することで、早期のビジネス化と持続可能な実施体制の構築が進められている。引き続き、実施体制を強化し、漁村集落分散型滞在モデルの構築と目標達成が成されることを期待する。
九　州	福岡県	東峰村	小石原地区農泊推進協議会			●	○ □			B	九州北部豪雨の被災で、検討が止まっていた旧小石原小学校跡地利活用が、本協議会の立ち上げによる本事業の推進で、施設運営の方向性が決定され、大きく前進している。今後、運営事業者と十分にコンセンサスを図りながら、魅力ある体験プログラムや料理メニュー、土産の試作、ジビエ活用のメニューづくりなど、協議会で充分検討していく必要がある。
九　州	福岡県	川崎町	一般社団法人川崎町観光協会			●	○ □			A	一般社団法人川崎町観光協会が中核となり役場、その他の団体の協力体制が図られている。大学と連携し、エリアの素材を活かした体験プログラムを造成している。今後は、受け入れ農家の拡大とスキルアップに力を注ぐとともに、既存体験プログラムのパッケージ化とワンストップ機関の設立を図ることに期待する。
九　州	佐賀県	佐賀市	三瀬村農泊推進協議会			●	○ □			B	農泊体験プログラムの開発、情報発信、地域資源を活かしたセミナー・ワークショップ開催やモニタリングツアー等が実施されているが、宿泊者数や売上げの目標達成が不十分である。また、人材活用事業による研修生の人材育成は評価できるが、今後さらに体験プログラムやツアーを充実させ、ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞを含めた農泊体験交流を継続し、売上げや宿泊者数の増加に取り組む必要がある。
九　州	佐賀県	嬉野市	塩田津みらい協議会			●	○ □			B	専門家を活用した農泊体験プログラムが12開発され評価できる。しかし、情報発信やモニタリングツアー等が実施されているが、宿泊者数の目標達成が不十分である。今後さらにｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞを含めた受入体制の整備や農泊体験交流を継続し、売上げや宿泊者数の増加に取り組む必要がある。

九　州	長崎県	佐世保市	宇久地域協議会			●	○ □			A	宇久町観光協会の一般社団法人化や体験メニューの検証・商品化・マニュアル化、民宿や安全管理の講習会の開催、周辺地域との協議、旅行会社等への営業活動などを実施したことにより、売上高や宿泊者数の目標は達成している。引き続き、分宿による団体の受入れに向けて、周辺離島等との連携した取組に期待する。
九　州	熊本県	人吉市	人吉市農泊推進協議会 (株)NOTE人吉球磨			● ★	○ □	◇		B	月間乗降客数が約10名から、月々700名が大畑駅レストランを利用し、地域活性化に寄与していることは評価できる。しかし、JR九州との連携等により、レストランの来客数や体験ツアーの参加者の目標達成は計画通りとなっているものの、宿泊者数の目標達成は不十分である。8月に施設整備事業で整備した古民家宿泊施設~~の~~が開業するので、受入れ体制を整備し、宿泊部門の充実を図る必要がある。
九　州	熊本県	小国町	小国町体験教育ツーリズム協議会			●	○ □			B	専門家を活用した体制構築、地域資源を活用した商品開発やモニターツアーの実施、情報発信(多言語webサイト製作)等が実施されている。今後さらに地元の観光協会等と連携し、都市部住民やｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞを受入れる農家民宿のスキルアップや意識醸成を図りながら、農泊体験交流を継続し、売上げや宿泊者数の増加に取り組む必要がある。
九　州	熊本県	甲佐町	甲佐町まちづくり協議会			●	○ □			C	宿泊及び飲食施設の整備や具体的な体験プログラムの構築に至っていないことから、農泊の受入れや収益事業が開始出来ていない状況にある。引き続き、ビジネス化に向け、実施体制等を強化し、早急に農泊ビジネスに取り組む必要がある。
九　州	大分県	豊後高田市	豊後高田市グリーンツーリズム推進協議会			●	○ □			A	多様な観光関係者との協力体制が構築されており、持続的かつ安定的な取組や実現可能な体制構築が出来つつある。特に、地域食材を活かした豊後高田版カルソターダの開発や18プランの体験プログラム、5プランの滞在プランなど、努力は評価できる。今後も引き続き、国内外からの教育旅行の誘致やFITの受入れ強化を図ることにより、持続可能な地域づくりを目指すことを期待する。

九　州	大分県	宇佐市	安心院NGTコンソーシアム協議会			●	○ □			A	泊・食・分離体験分離型のグリーンツーリズムプログラムを構築することで、地域の売上げ、宿泊者数の目標は達成できている。引き続き、次世代を育てる教育カリキュラム等による次世代型農泊事業を展開し、持続可能な安心院農泊を構築することを期待する。
九　州	宮崎県	延岡市	延岡ふるさとツーリズム協議会			●	○ □			A	海外への情報発信により延岡に初めて農泊をコンテンツとした台湾からの訪日修学旅行の誘致に成功し、大幅に宿泊者が増加している。今後、農家民泊家庭を増やし、スキルアップを図りながら、受入体制全体の強化と誘致活動に期待する
九　州	宮崎県	小林市	北きりしま田舎物語推進協議会			●	○ □			A	情報発信に力を入れ、国内の旅行会社、学校、海外の旅行会社へのPRを実施したことにより、海外からの予約が入るようになった。また、体験プログラムの作成にも取り組み、これからの協議会の取組の目玉となり得る。今後、法人格の取得等による事業のビジネス化に期待する。
九　州	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市農泊推進協議会			●	○ □			B	首都圏でのプロモーション、農泊関係者の講習会など計画した取組はおおむね実施できたが、農泊事業における事務局の機能強化ができていない。引き続き、プログラムの開発・販売とともに事務局機能の強化に取り組む必要がある。
九　州	鹿児島県	西之表市	種子島・伊関農泊推進協議会			●	○ □			A	初年度は、農泊事業の方向性や独自の特色を活かすための人材育成の要素や、農泊事業への関係機関との新たな関係作りや情報発信ツールの開発など、農泊事業を展開するための環境を整える取組となっている。引き続き地域の魅力をより魅力的に磨き、外部からの訪問客を受入れる体制整備の構築に期待する。
九　州	鹿児島県	南さつま市	特定非営利活動法人エコ・リンク・アソシエーション			●	○ □			B	訪日外国人旅行者の地方誘客に資する、テーマ・ストーリーを持ったルートの形成を促進するため、モニターツアーを中心に、広域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実、ターゲット市場の絞り込み、プロモーション等を実施している。今後は、各協議会との連携とともに、農家、農家レストラン、ホテル、NPO等の幅広い連携を検討する必要がある。

九　州	鹿児島県	瀬戸内町	せとうちんちゅネットワーク			●	○ □			A	瀬戸内町の地域資源である自然、食、医療健康、伝統文化に着目したモニターツアー、イベント、廃校廃屋の有効活用、インバウンド対応の講習会などを多数実施している。また、パンフレット作成や様々な事業PRを行い、瀬戸内町、奄美大島内に農泊や協議会の活動を広く知ってもらうように努めている。今後のインバウンド対応も含めたツアー、イベントの内容の向上に期待する。
九　州	鹿児島県	瀬戸内町	瀬戸内町農泊推進協議会			● ★	○ □	◇		B	初年度は、空き家を改修し、農泊事業の核となる宿泊施設が整備されたものの、営業の開始までには至らないことから、売上げ、宿泊者数等の目標設定がされていない。しかし、多言語WEBサイトの構築や宿泊、体験プログラムのパンフ作成など受入れ体制が整備されたことは評価できる。今後、速やかに営業を開始し、離島ならではの特色ある資源を活用した、インバウンドを中心とする農泊事業を着実に実施していく必要がある。
九　州	宮崎県	日向市	ひなたビレッジ協議会			●	○ □			B	インフルエンサーを活用したイベントの開催、首都圏でのテストマーケティングの開催、食べる通信の創刊、宮崎県食材マッチングの開催などを実施したことにより、売上げは目標を達成しているものの、宿泊者数は達成できていない。引き続き、協議会構成員の連携を強化して、地域資源を活かした体験プログラムにも力を入れ、農泊に繋がるよう取り組む必要がある。
九　州	大分県	国東市	宇佐国東半島を巡る会 (株)阿輪迦			● ★	○ □ ☆	◇		B	欧米へのマーケティング調査や動画撮影及びHP、インスタグラム、パンプレットの作成などのプロモーション活動などを計画どおり実施しているが、事業開始が大幅に遅れ、十分な成果に結びついていない。施設整備事業を着実に進め、早期に核となるツーリズムセンターを整備するとともに、実施体制の強化を図る必要がある。

九　州	長崎県	波佐見町	波佐見町農泊ビジネス協議会			●	○ □			B	体験型プログラムの開発、インバウンド誘致、WEB及びパンフレットの制作等の取組は予定通り実施されたが、人材活用の取組が実施出来なかった。 売上げ、宿泊者数については、概ね目標達成している。令和元年度において、人材活用事業の研修生を確保する等取組に前進が見られるが、事業実施により培われた多様な事業者の合意形成や意識の高揚を追い風に、滞在型農泊ビジネスのさらなる推進を図る必要がある。
九　州	佐賀県	太良町	一般社団法人「太良と生きる」			●	○ □			B	仮説検証イベントの際は、地元旅館とのタイアップにより、都市部からのお客様を滞在させる事が出来ている。今後、山から海までの資源情報を整理し、体験プログラムづくりや検証を重ねるとともに、宿泊施設の確保については地元農家、民宿など、引き続き地元調整を実施する必要がある。
九　州	鹿児島県	長島町	長島町農泊協議会			●	○ □			C	取組体制の構築と体験プログラムの実施体制は計画どおりにできたものの、一部の体験プログラムや観光会社と連携した販路拡大等が実施できていない。今後、受入農家の募集とスキルアップや更なる体験プログラムづくり、宿泊受入体制の整備等に取り組むとともに、30年度に実施できなかった観光会社と連携した販路拡大にも取り組む必要がある。

（注1）「事業実施段階」の凡例：ソフト対策　○・・交付対象年度（計画）　●・・交付対象年度（実施済）　□・・目標年度（計画）　■・・目標年度（実施済）
ハード対策 ☆・・交付対象年度（計画）　★・・交付対象年度（実施済）　◇・・目標年度（計画）　◆・・目標年度（実施済）
（注2）「評価」の区分：　A・・優良　B・・良好　C・・低調